

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	546,755	360,836	2,735,333
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,686	131,318	6,150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	161,730	132,437	49,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,914	129,760	43,968
純資産額 (千円)	2,885,313	2,834,544	2,994,259
総資産額 (千円)	4,456,690	3,933,834	4,243,260
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	17.28	14.15	5.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	67.0	65.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が制限された結果、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢の悪化など、景気は急速に後退いたしました。世界的にこの状況は当面続くものと思われ、先行きは不透明な状態です。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」においては、緊急事態宣言発令前に社員の在宅勤務体制を確立し、出社せずとも開発効率を低下させることなく事業活動が継続できる体制といたしました。しかし、「映像制作・メディア事業」においては、顧客である各テレビ局の活動自粛による番組制作の延期や、各企業の宣伝広告の削減等の影響により売上は減少いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は360,836千円（前年同四半期比34.0%減）、営業損失は132,990千円（前年同四半期は営業損失141,951千円）、経常損失は131,318千円（前年同四半期は経常損失142,686千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は132,437千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失161,730千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第20期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第21期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	170,418	155,738	14,680
映像制作・メディア事業	286,954	202,727	84,226
その他事業	89,382	2,369	87,012
売上高合計	546,755	360,836	185,919

ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は155,738千円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は111,665千円（前年同四半期は営業損失118,638千円）となりました。

音声認識事業分野の売上高は61,757千円（同45.5%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が減少したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は84,734千円（同59.3%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に前年からの新規顧客の増加によってソフトウェア利用料（初期利用料を含む）やサービス提供に伴う保守料等の使用料収入が増加したこと、および既存顧客からのカスタマイズ業務に係る売上が増加したことによるものであります。

映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は202,727千円（同29.4%減）、営業損失は22,379千円（前年同四半期は営業損失6,965千円）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、広告代理店業務に係る売上及び映像制作業務に係る売上が減少したことによるものであります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各テレビ局の活動自粛や各企業の広告宣伝意欲の減退等の影響を受けました。

その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は2,369千円（同97.3%減）、営業利益は1,054千円（前年同四半期は営業損失16,348千円）となりました。当社は、2019年7月1日付で、その他事業セグメントに含まれていたプロモーション事業を譲渡いたしました。このため、前第1四半期連結累計期間と比較し、売上高が大きく減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ309,425千円減少し、3,933,834千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,282,305千円（前連結会計年度末比338,970千円減）、固定資産が651,529千円（同29,544千円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加78,840千円、受取手形及び売掛金の減少401,578千円、仕掛品の増加24,628千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産のその他の増加37,807千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が399,290千円（同149,710千円減）、固定負債が700,000千円（同増減無）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少21,400千円、未払法人税等の減少33,150千円、流動負債のその他の減少94,438千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少160,510千円等により2,834,544千円（同159,714千円減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金調達の方法及び状況)

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は930,000千円となっております。

(資金需要の動向)

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。運転資金については自己資金により対応できておりますが、大規模な設備投資や研究開発への投資の必要性が生じた場合に機動的な対応を可能とするため、一定の流動性資金が必要と判断し金融機関からの借入を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,285千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,504,200	-	733,979	-	932,204

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,354,000	93,540	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	9,504,200	-	-
総株主の議決権	-	93,540	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.54
計	-	146,400	-	146,400	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,660	2,856,500
受取手形及び売掛金	521,631	120,052
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	27,176	51,804
その他	96,984	54,601
貸倒引当金	2,177	655
流動資産合計	3,621,275	3,282,305
固定資産		
有形固定資産	53,118	52,593
無形固定資産		
のれん	163,454	155,670
ソフトウェア	88,369	84,982
その他	36,742	74,549
無形固定資産合計	288,566	315,203
投資その他の資産		
投資有価証券	231,770	237,278
その他	48,530	46,454
投資その他の資産合計	280,300	283,732
固定資産合計	621,985	651,529
資産合計	4,243,260	3,933,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,466	59,065
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
未払法人税等	37,116	3,966
賞与引当金	1,473	751
その他	199,945	105,507
流動負債合計	549,001	399,290
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
固定負債合計	700,000	700,000
負債合計	1,249,001	1,099,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	1,221,223	1,060,712
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	2,805,402	2,644,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,154	9,506
その他の包括利益累計額合計	15,154	9,506
非支配株主持分	204,010	199,158
純資産合計	2,994,259	2,834,544
負債純資産合計	4,243,260	3,933,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	546,755	360,836
売上原価	455,530	305,072
売上総利益	91,225	55,763
販売費及び一般管理費	233,177	188,753
営業損失()	141,951	132,990
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	550	400
為替差益	-	158
助成金収入	-	2,000
その他	696	786
営業外収益合計	1,290	3,385
営業外費用		
支払利息	1,757	1,713
為替差損	142	-
その他	125	-
営業外費用合計	2,025	1,713
経常損失()	142,686	131,318
特別利益		
固定資産売却益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
固定資産除却損	1,499	-
投資有価証券評価損	12,356	-
特別損失合計	13,856	-
税金等調整前四半期純損失()	156,479	131,318
法人税、住民税及び事業税	4,704	2,238
法人税等調整額	3,725	1,851
法人税等合計	8,430	4,089
四半期純損失()	164,909	135,408
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,178	2,970
親会社株主に帰属する四半期純損失()	161,730	132,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	164,909	135,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,995	5,648
その他の包括利益合計	11,995	5,648
四半期包括利益	152,914	129,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,735	126,789
非支配株主に係る四半期包括利益	3,178	2,970

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	28,103千円	20,788千円
のれんの償却額	10,822千円	7,783千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,073	3.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの経営成績への影響について、当連結会計年度において半年程度は営業活動等において影響が及ぶものの、その後は緩やかに回復すると想定しており、前連結会計年度における仮定から重要な変更は行っておりません。当該仮定に基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行った結果、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書に計上した損失はありません。

当社グループにおいても、映像事業における番組制作のロケも再開される等、徐々に経済活動も再開されているものの、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、第2四半期以降の当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	170,418	286,954	89,382	-	546,755
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,418	286,954	89,382	-	546,755
セグメント利益又は損失()	118,638	6,965	16,348	-	141,951

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	155,738	202,727	2,369	-	360,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	155,738	202,727	2,369	-	360,836
セグメント利益又は損失()	111,665	22,379	1,054	-	132,990

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	17円28銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	161,730	132,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	161,730	132,437
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357,740	9,357,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2020年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。